

第 58 回日本リハビリテーション医学会学術集会 「合同シンポジウム」

「二次介護予防事業運営に関わるロコモコーディネーターの養成（第 2 報）」

Training for Locomo coordinator related to manage of 2nd preventive care service system

二階堂 元重 ¹⁾ 藤野 圭司 ²⁾

1) 医療法人二階堂医院

2) 藤野整形外科医院

自治体が進める二次介護予防事業対象者を中心とした運動器機能向上プログラムを円滑に進める上で、エビデンスに基づいたロコトレを指導するインストラクターの育成が不可欠と判断し、ロコモコーディネーター制度を創設し、活動を続けている。運動器機能不全群への積極的ロコトレ介入ならびに運動器不安定症群の早期診断、早期治療により、要支援ならびに要支援移行阻止に努めることが整形外科医に課せられた使命と考える。

(抄録本文 / 1,500 字)

(目的)

2018 年 6 月第 55 回本学会学術集会（福岡市）にて、認定 NPO 法人全国ストップ・ザ・ロコモ協議会（以下 SLOC と略

す) が養成するロコモコーディネーター (以下 LC と略す) の活動について報告した。

昨年来のコロナ禍により資格取得研修会は相次いで中止を余儀なくされ、資格者総数は昨年4月までの計1,968名に留まっている。

自治体は運動器機能向上プログラムの一環として、二次予防事業対象者を中心に健常高齢者から要支援者まで幅広い層を対象に、地域サロンにおいて独自のロコモ予防体操教室を開催、高齢者の生活機能の改善を図る支援を行っているが、絶対的マンパワー不足は否めない。

実際には地域の民生委員や老人会役員などのボランティアを対象に、自治体独自の「指導員・普及員」を養成の上、参加者に対しロコモ予防体操の指導にあたっているのが現状で、全てが医学的根拠に基づいた内容とは言い難い。

SLOC は今後ますます煩雑を極めると推測される介護予防事業の流れを円滑に進める目的に、安全かつ医学的根拠に則った「ロコトレ」の普及活動のコーディネート (派遣・調整) を行う有資格者 LC の養成を行っている。

(方法)

資格対象者は原則として地域包括支援センターや医療機関ならびに介護施設に所属する医療、介護系の有資格者に限定している。

資格取得研修会では1単位50分、計6単位の研修講演受講後修了試験を実施、合格者にはSLOCが資格を付与、資格の継続は5年間としている。

(結果)

現在まで全国 15 都市で 16 回の研修会を開催。LC 総数 1,968 名のうち約半数は PT、70%は診療所所属である。

資格者個々の活動内容については昨年 2 月全国 29 施設から報告を得ている。

自治体に関わる事業では、介護予防教室 6、ボランティア養成講座 2、市民公開講座 2、ロコトレ効果の検証評価事業 1、施設固有の事業では、介護予防教室 20、子どもロコモ予防教室 3、定期的ロコモ検診 2、ロコモ予防外来開設 1、特定健診介入 1、労働者健康管理事業介入 1、医療介護従事者講習会講師 1、冊子・DVD 制作 2 であった。

浜松市では平成 30 年、サロン参加者 8,268 名に対し、1,527 名のロコモ普及員と 71 名の LC が活動に関与している。

(考察)

現在地域サロンでは全ての高齢者を対象として、運動器機能向上プログラムだけでなく、二次骨折予防を目的とした骨粗鬆症リエゾン、認知症ケア、栄養改善、口腔ケアなど多岐にわたった介護予防サービスが提供されている。

そこでは、地域包括ケアシステムが求める「地域内完結型医療介護」の在り方として、多職種連携による水平分業のスタイルでそれぞれが業務を展開している。

さらにその形態も、従来のロコモ度テスト、ロコトレ指導、市民公開講座などの「参加者受動型プログラム」から、参加者が前向きな気持ちで創作した企画・アイデアをもとに実践する「参加者能動型プログラム」へ、すなわち「セルフメデイケーション」の普及を意図として、健常者を含め全ての高齢者を対

象とした「社会参加提供の場」としてのスタンスを確立しつつある。

その中においても LC は、高齢者の個別的支援などに携わる医療介護専門職として自治体とサロンの間に入り、実務調整も行う、いわば教室運営のリーダー的役割を担っており、中でも直接ケアプランの作成に関与する地域包括支援センター所属の資格者は特に重要なキーパーソンとなっている。

健康寿命延伸に向けての、現在全高齢者約 10%300 万人の二次予防事業対象者への対応に際し、LC が運動生活習慣支援の使者として果たす役割は極めて大きいと考える。